

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		131-01-01	
事務事業名		一般府道郡戸大堀線歩道整備事業の促進		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2212	
担当部署名		道路整備推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	8	土木費
	施策	3	道路・交通		項	2	道路橋梁費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の推進		目	2	道路舗装改良事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	大阪府					
	目的 (どうしたいか)	事業主体である大阪府に協力し、事業を促進することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	大阪府との事業協力に係る事務の実施細目についての協定書に基づき、用地取得のための測量調査業務を行う。また、大阪府と協力し整備を進める。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 測量登記委託料 144千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,021	4,200	2,176		
決算額	事業費	104	144	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	—	単位	—
指標の説明	右記参考数値参照		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	—	—
実績	—	—	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	—	単位	—
指標の説明	右記参考数値参照		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	—	—
実績	—	—	—

【事業費】 測量登記委託料 144千円
【特定財源】

《事業の参考数値等》 大阪府との協定書に基づき、市は用地測量業務を受託しております。平成29年度にはほぼ業務完了しているため、平成30年度以降については大阪府からの測量委託があり次第実施するため指標には表せない。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市が大阪府との協定書に基づき実施している用地の境界確定及び用地測量については、平成28年度、29年度に概ね完了しているが、数箇所完了していないところが残っている。そのため引き続き全筆境界確定及び用地測量実施を目指す。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き大阪府と協力し、事業促進を図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		132-01-01	
事務事業名		恵我ノ荘駅前南側広場整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2212	
担当部署名		道路整備推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	8	土木費
	施策	3	道路・交通		項	2	道路橋梁費
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		目	2	道路舗装改良事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	駅前南側の利用者全ての方					
	目的 (どうしたいか)	文化・ふれあい交流拠点として、駅利用者の利便性と安全性確保、及び交通ターミナル機能の強化を目指す。					
	手段 (事業内容)	駅前南側広場を整備する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ≪一般会計≫ 物件補償鑑定調査手数料 4,579千円 道路用地管理工事費 4,329千円 ≪特別会計≫ 用地買収費 73,853千円 物件補償費 112,584千円 【特定財源】 ≪事業の参考数値等≫	
当初予算額	事業費	148,263	603,166	366,643		
決算額	事業費	167,226	195,714	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	協議件数	単位	件	
指標の説明	駅前南側広場整備事業に関する協議の件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	12	12
実績		12	12	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	駅前南側広場事業用地取得率	単位	%	
指標の説明	事業用地取得面積÷駅前南側広場面積(1400㎡)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		38	100	100
実績		78	78	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成30年度より用地取得に着手し、都市計画決定されている区域においては、現在事業用地の取得率は78.25%となっている。引き続き用地交渉を重ね事業推進を図る。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度以降については、将来の目指すべき駅前広場について、求められる歩行者空間や道路線形、その規模や事業費等について具体的に検討していく。